

地域において安心して妊娠・子育てが可能となる 安全な周産期医療体制の構築のための政策研究

研究予定期間：令和6年4月1日～令和9年3月31日

研究代表者：九州大学大学院医学研究院生殖病態生理学分野 加藤聖子

研究分担者		
城戸	咲	九州大学 産科婦人科
池田	すばる	九州大学 保健学科
加藤	育民	旭川医科大学 産科婦人科
杉山	隆	愛媛大学 産科婦人科
池田	智明	三重大学 産科婦人科
令和7年度より（予定）		
前中	隆秀	市立東大阪医療センター 産婦人科
中原	一成	九州大学 産科婦人科

本日のお話

研究内容のご紹介とアンケートご協力をお願い

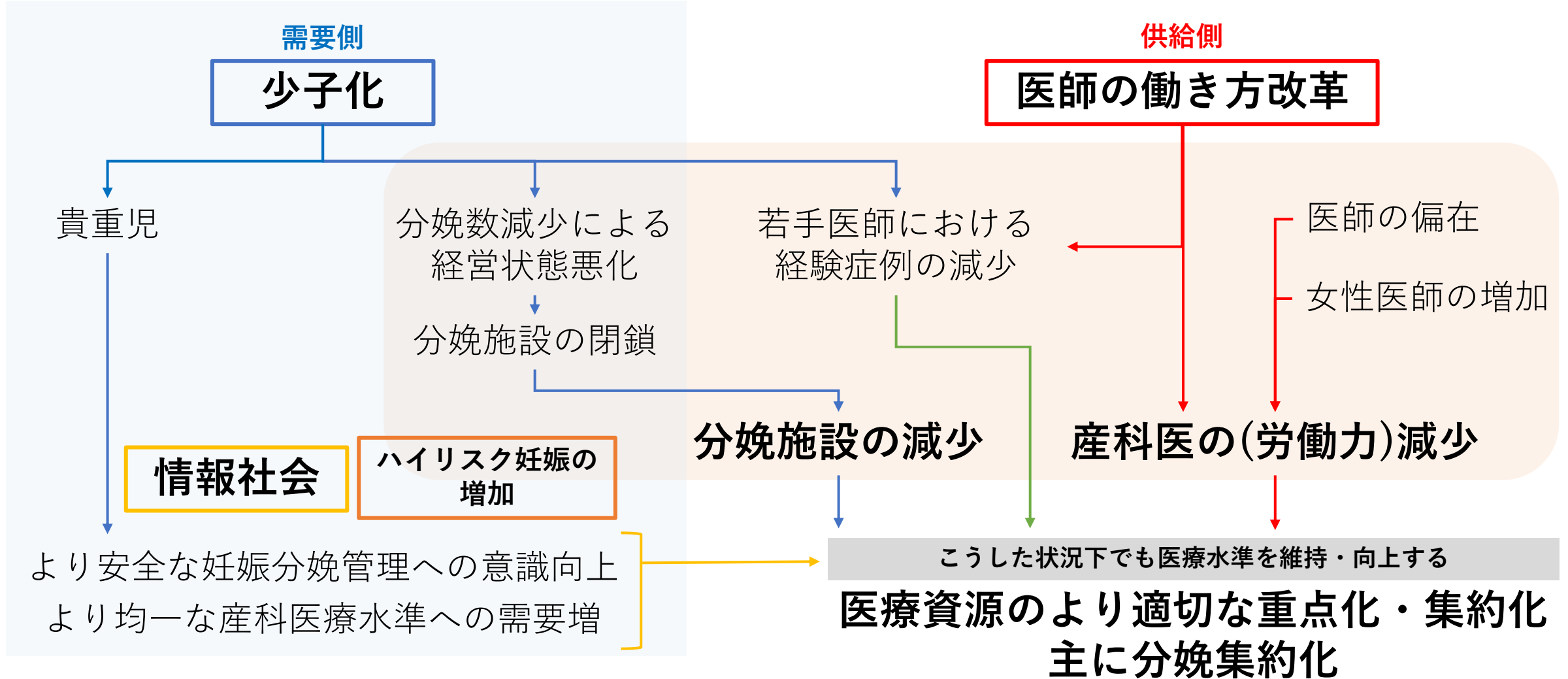
- 研究目的
- 研究背景
- 研究内容とアンケート調査目的
- アンケート調査項目
- 先行研究のご紹介
- アンケート内容のご紹介
- 今後の計画と進捗状況

研究目的

都道府県において、医療資源の集約化・重点化を通じた
安全な周産期医療提供体制を構築すること

研究背景

周産期医療体制集約化への趨勢



研究背景

周産期医療体制集約化の現状

医療・人口過疎地域

分娩集約化が否応なく進行

急激な少子化の進行

産科医不足

- ・ 労働時間の減少
- ・ 医師数の減少

分娩施設の減少

産科一次施設の減少

医療施設へのアクセス確保や
医療資源確保が追いついていない



早急な対策が必要

従来の周産期医療体制維持

少子化の進行

産科医は不足傾向

- ・ 労働時間の減少
- ・ 医師数は不変～減少

分娩施設は不変～減少

産科一次施設の減少傾向

将来的な集約化の必要性はあるが
現状は従来の体制を維持している



必要に迫られてからでなく段階的に進めたい

都心部

分娩集約化が進行

少子化の進行

産科医は確保可能

- ・ 労働時間の減少
- ・ 医師数が確保できる

十分な医療施設と
容易なアクセス（交通網）

分娩集約化施設による競合
患者サービスの向上

集約化への切迫感や体制づくりに必要なものは地域によって異なる ➡ 地域毎の実情に沿った方策が必要

研究内容とアンケート調査目的

地域の実情に応じた周産期医療資源の集約化・重点化を推進する



都道府県ごとのガイドライン案策定

第8次医療計画の見直し・第9次医療計画につながる提言を行う



1年目 都道府県ごとの周産期医療体制の現状把握と類型化
 取り組みの好事例収集
 (アンケート調査)

アンケート調査項目

主に地理的な問題の調査



主に医療資源の調査



	都道府県・市区町村	周産期母子医療センター
都道府県ごとの現状調査	地域ごとの産科施設へのアクセス アクセスに影響する要因 (交通手段・地形・天候など)	現状の診療体制・医療者数 現状で分娩集約化の受け皿として 機能できる医療資源があるか
取り組みの好事例収集	安全な周産期医療体制構築のための取り組みを行っているか 取り組みの運用状況・運用に関わる要素 (取り組みを開始する・効果を得るには何が必要か)	
集約化に関する意識調査	その地域で集約化は必要と考えるか 集約化をするにあたり何が問題となりそうか	

アンケート調査項目

主に地理的な問題の調査



主に医療資源の調査



	都道府県・市区町村	周産期母子医療センター
都道府県ごとの現状調査	地域ごとの産科施設へのアクセス アクセスに影響する要因 (交通手段・地形・天候など)	現状の診療体制・医療者数 現状で分娩集約化の受け皿として 機能できる医療資源があるか
取り組みの好事例収集	安全な周産期医療体制構築のための取り組みを行っているか 取り組みの運用状況・運用に関わる要素 (取り組みを開始する・効果を得るには何が必要か)	
集約化に関する意識調査	その地域で集約化は必要と考えるか 集約化をするにあたり何が問題となりそうか	

先行研究のご紹介（概要）

令和4年度 厚生労働科学特別研究事業「周産期医療施設への妊産婦のアクセスの確保に向けた調査研究」
研究代表者：愛媛大学 杉山隆 先生

目的：妊産婦の医療機関への**アクセスに関する問題の抽出**・各自治体での**取組みや好事例の収集**

対象：周産期医療体制においてアクセス等に課題があると考えられる**29道県**：行政機関担当者および大学病院

調査項目：各都道府県の医療圏における分娩数
医療機関までの距離・交通手段・移動所要時間
アクセスを阻害する地理的・天候的要因
アクセス確保のための取組み

結果1：周産期アクセスの問題として

- ① 医療機関受診まで時間を要す
- ② 基幹施設受診まで時間を要す
- ③ 陸の孤島
- ④ 離島
- ⑤ 天候

に大きく分類された。

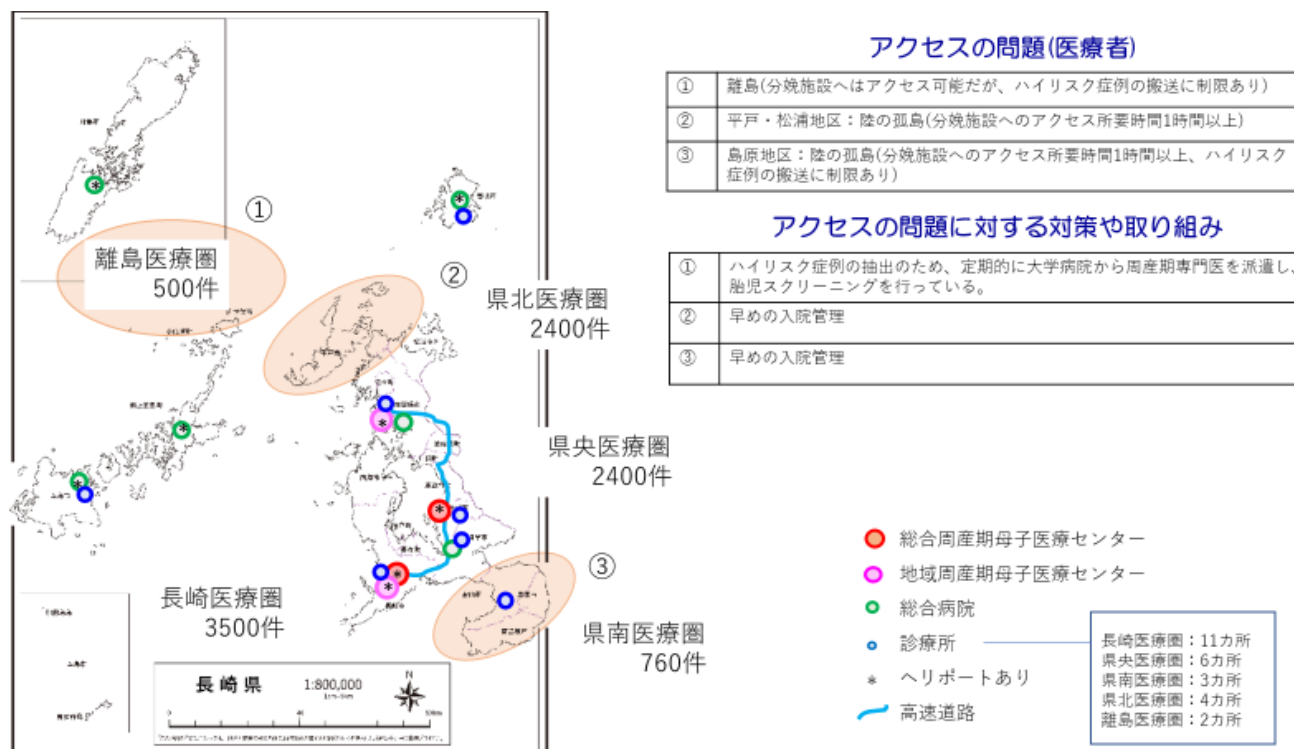
結果2：周産期アクセス確保のための取組みとして

- ・ 交通・宿泊補助
- ・ 医療施設での管理入院・分娩誘発
- ・ セミオープンシステム
- ・ 母体搬送システムの構築
- ・ オンライン診療情報共有システム
- ・ 救急隊との連携・周産期教育
- ・ 緊急ヘリの協力
- ・ 産後ケアの活用 など行われていた。

先行研究のご紹介 (結果例)

令和4年度 厚生労働科学特別研究事業「周産期医療施設への妊産婦のアクセスの確保に向けた調査研究」
研究代表者：愛媛大学 杉山隆 先生

(回答例) 長崎県



取り組みの好事例：



オンライン診療情報共有システムを用いた周産期管理システムを運用

登録施設間で
・ハイリスク妊婦情報
・妊婦健診記録
を共有

妊産婦自身も
妊婦健診記録を確認可能

母体搬送時のデータ共有や
セミオープンシステムに
応用



今回のアンケート調査内容

先行研究の調査対象をすべての都道府県に拡大

先行研究で得られた結果から選択式回答で現状を調査

地図による結果表示

都道府県ごとの交通網
出生数や分娩施設（分娩数）の分布

→人口動態統計や二次利用可能な過去の調査よりデータ収集

産科医療施設へのアクセスに課題のある地域

→アンケート調査

都道府県

市区町村

そうした地域があるか否か

地域名（地図表示のため）
アクセスが制限される要因

取り組みの調査・好事例収集

周産期医療体制構築のために行っている取り組み
（分娩集約化に直接的に関わらない取り組みについても調査）

→アンケート調査

都道府県

市区町村

周産期母子医療センター

- いずれかの取り組みをおこなっているか
- 取り組みの効果はどうか、効果を上げるために何が必要か（自由記載）
- 取り組みを行うために必要なものや問題点は何か（自由記載）

+ 医療資源についても調査（周産期母子医療センター調査）

+ 医療を受ける側（妊産婦など）の意見調査も検討中

今回のアンケート調査内容

あくまで**現状把握のための調査**と

参考にしたい取り組み、それらをうまく運用するための要素についての調査です。

確認や評価のための調査ではなく、

安全な周産期体制維持のために必要な政策へつなげるための調査となります。

地域でお困りのことや、

周産期医療体制集約化に対する懸念など、自由なご意見をお寄せください。

今後の計画と進捗状況

R6

1年目

- 調査票の作成
- アンケート調査：地域の実情・および安全な周産期医療体制構築のための取り組み調査・好事例収集
- アンケート解析：要素の分析および類型化

R7

2年目

- 施策立案時の中間目標となる項目の開発
- ガイドライン案策定
(都道府県が行うべき施策について類型ごとの提言をまとめる)

R8

3年目

- 類型判断やガイドライン使用について、都道府県へのヒアリングおよびマッチング
(各都道府県にマッチした提案を行う)
- 第8次医療計画の中間見直し・第9次医療計画策定につながる提言

今後の計画と進捗状況

R6

1年目

- 調査票の作成
- アンケート調査：地域の実情・および安全な周産期医療体制構築のための取り組み調査・好事例収集
- アンケート解析：要素の分析および

アンケート調査期間： 令和6年12月 ～ 令和7年1月

アンケート解析期間： 令和7年 2月 ～ 令和7年4月

WEBアンケートで回答依頼中

R7

2年目

- 施策立案時の中間目標となる項目の
- ガイドライン案策定
(都道府県が行うべき施策について類型ごとの提言をまとめる)

R8

3年目

- 類型判断やガイドライン使用について、都道府県へのヒアリングおよびマッチング
(各都道府県にマッチした提案を行う)
- 提言 第8次医療計画の中間見直し・第9次医療計画策定につながる提言

ご清聴ありがとうございました

師走のお忙しい時期に大変恐縮ですが、
アンケート調査のご協力をよろしくお願いいたします

